

第1問 答案用紙<1>
(会 計 学)

偏差値51.1

問題 1

問 1

①度外視法による場合の完成品総合原価 698,689 千円	②度外視法による場合の月末仕掛品原価 356,190 千円
③非度外視法による場合の完成品総合原価 596,063 千円	④非度外視法による場合の月末仕掛品原価 290,033 千円
⑤非度外視法による場合の減損費 168,983 千円	

問 2

⑥減損費の内訳(原料費) 113,000 千円	⑦減損費の内訳(加工費) 59,983 千円
⑧減損費負担後の完成品総合原価 千円	⑨減損費負担後の月末仕掛品原価 千円

問 3

月末仕掛品の減損費の負担のさせ方が実定基準と加工標準基準と異なるため。

問 4

⑪ か ⑫ こ ⑬ え ⑭ し ⑮ ち

第1問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

直接材料費差異			直接労務費差異		
価格差異	2,449,000 円	(不利) 差異	賃率差異	89,000 円	(不利) 差異
数量差異	182,000 円	(不利) 差異	時間差異	120,000 円	(有利) 差異

問 2

① 物量 ② 価格 ③ 能率 ④ 176,000 円 ⑤ 建替

問 3

×リット：弊社の異常減損費の全額が新人工賃の操作に起因し
るため、当該変更により、異常減損費を当期に認識し、確定した
の問題意識に、前減の残高を繰り越したためである。

⑦ 棚卸資産価額

問 4

×リット：異常減損費も長期では、回収が期待され、将来回収が
不明なため、長期では原価改善に向けた取り組みを行い、懸念
を払拭する。

問 5

根拠：材料仕入価格の増大は、期首在庫は、期末在庫に増加したため、その
差が期間差異の増加に反映する。

問 6

⑩ ABC

意義：採取費や検査工程に付随するコストは、バリエーションの多い製品に
対して多岐にわたるため、従来の標準原価法では、採集費や検査費の
発生状況を正確に把握し、正確な原価計算が
可能になり、適切な意思決定に役立つ。

第2問 答案用紙<1>
(会 計 学)

問題 1

偏差値44.4

問 1

当該指標 23.5% は資本コストを上回るため、良い業績を判断し、投資の増や考えられる。

問 2

名称	インベスト・マビリティ・レシオ	数値	2.2 倍
----	-----------------	----	-------

問 3

EDITDA は 1.070 以下で、金利↑、税率、減価償却方法の国際的な相違を排除しているため。

問 4

設問 1

売上債権回転期間	棚卸資産回転期間	仕入債務回転期間
34.0 日	49.3 日	37.7 日

設問 2

企業外部の取引の販売価格の変動リスクを軽減し、比較可能性が保たれる。

問 5

設問 1

6,166.7 百万円

設問 2

負債比率が一定で、安全である。

第2問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

ア	イ	ウ
エ	オ	カ

問 2

用語	機会損失	金額	円
----	------	----	---

問 3

レバレッジを小さくする、部品の外注化等、固定費の変
動変化に取り組む。

問 4

問 5

設問 1

20X1 年度末	20X2 年度末	20X3 年度末
円	円	円

設問 2

正味現在価値が 円 となるため、

アタッチメントを購入し利用するのが

有利である。
 不利である。
 (いずれかを○で囲む)

第3問 答案用紙<1>
(会 計 学)

問題 1

偏差値44.75

問 1

① ケ	② ソ	③ セ
④ カ	⑤ ト	⑥ シ
⑦ ナ	⑧ フ	⑨ シ

問 2

① 販売目的で所有するケース: ~~貸貸等不動産~~ 基本の簿記をす、ほのすと
こうなります...

自己使用目的で所有するケース: ~~投資不動産~~

② 理由: ~~市場平均を超越した収益を期待して保有しているため、
評価額127、経営者の継続的な見直しを含む以上、投資家の
意思決定への固執性という質的特徴を有したため、~~

第3問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

① 自己株式	② 804860 千円	③ 7.180 千円
④ 10,000 千円	⑤ △30,000 千円	⑥ 1,400 千円
⑦ 1.920 千円	⑧ 5.184 千円	

問 2

「典型」を「忘」れ... 理解を怠らないうべし

(1) 株主資本等変動計算書は、株主資本の変動事由を記載し、貸借対照表と損益計算書の数値の連続性を示す役割を担い、理解可能性に資する。

(2) 包括利益と特定期間の純資産の変動額のうち、資本取引を除いた部分が一致するという関係は、会計情報の信頼性を高め、理解可能性と比較可能性を有する。

第4問 答案用紙<1>
(会 計 学)

偏差値50.57

(単位：千円)

問題 1

問 1

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)X1年 2月1日	諸経費	1,500	現金預金	1,500
(2)X1年 3月1日	売却益	3,000	売上高	3,000

問 2

- (1) ① 対価を売手から受領している。
② 出荷、予定は定まっている。
③ 契約の対価は現金で支払われ、現金に保全されている。
④ 商品が売手から譲渡可能である。
- (2) (工事) 契約 (運送) 契約

捨向

問題 2

問 1

(1) 法定実効税率 = $\frac{(1 - \text{法人税率} - \text{地方税率} - \text{市町税率}) + \text{事業税率}}{1 - \text{事業税率}}$

(2)

事業税の重要性が高いため。

問 2

政府の炭素削減法では、将来の法人税率の増減が税率に反映され、税率の増減は、税率の増減に比例して税率を調整する。また、税率の増減は、全体的な税率の増減と一致し、税率の増減は、税率の増減に比例して税率を調整する。税率の増減は、税率の増減に比例して税率を調整する。

第4問 答案用紙<2>
(会 計 学)

ト典型

問題 3

問 1

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
配新株予約権	8,700,000	現金預金	8,700,000

問 2

自己株式の取得時に取得原価に付随費用は含まない。配新株予約権の取得時の付随費用は、取得原価に含まれる。
 したがって、配新株予約権の取得は、新株予約権者の取引であり、利益取引ではなく、換金性の取引と発生の性格から見て、株主への取引であり、貸取引として自己株式の取得と見なされる。

問 3

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
配新株予約権評価損益	700,000	配新株予約権	700,000

問 4

自己新株予約権の両価の下落は、その時価よりも、対応する新株予約権の価格が高ければ、後者の価格に調整を行うことになる。
 したがって、自己新株予約権の取得は、新株予約権の買入の性格を有する以上、利益として発行した新株予約権の価額超過は、その差額として認識される。

問題 4

問 1

従業員等が現金と受給権を交換する行為は、全額を賞与として提供し、その価値を退職給付見込額と算定し、その将来見込額を平均等と考慮する。

問 2

退職給付準備の取引金は、従業員等の勤労意欲を将来に渡り、円滑な退職給付の準備と見なすため、遅延認識は、将来の収益と費用が期間別、合計で相殺されるため。

問 3

企業が最終的に外部の運用機関へ売却した金額より、企業が受取れた売却益が大きいと見なす場合、売却費用以外の明細に営業利益以外の項目は、利益費用と期待運用収益は、売却した金額と増減した結果を算出の上、その差を営業利益に含めることになる。

評 点

第5問 答案用紙<1>
(会 計 学)

管理と
帳尻合わせ

偏差値65.50

問題 1

① 9.4k	② 6,600	③ 60
④ 4,200	⑤ 54,600	⑥ 決算日L-T
⑦ Δ 8,190	⑧ 3A他社持利益累計額	⑨ 176,000
⑩ 100,800	⑪ 25,690	⑫ 資本剰余金
⑬ X		

問題 2

(単位：千円)

① 847,500	② 3,911,400	③ 24,740
④ 392,410	⑤ 256,780	⑥ 50,400
⑦ 59,550	⑧ 600,000	⑨ 208,890
⑩ 139,710		

問題 3

問 1

(1) Δ 19,200 千円

(2) 経済的単一実体説より、企業集団全体が非支配株主と合弁株式の立場から運
 営される者として成る。即ち、非支配株主との子会社株式と追加取得の取得引
 付、資本剰余金の追加取得引付より、企業集団から追加取得引付より、即ち、資本剰
 余金の追加取得引付より、子会社の追加取得引付と資本の追加取得引付より成る。

第5問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問 2

支配が親族の場合、為替換算調整勘定は、親会社持分、子会社利益に係る部分と資本剰余金に振り替える。
持分法適用会社へ移行する場合、為替換算調整勘定は、親会社持分の対価剰余金に係る部分と、子会社株式売却損益として、実現し、繰替調整する。

問 3

(1) 120 千ユーロ

(2) 原則、親会社と同じ同一環境、同一性質の取引の処理に統一されるが、子会社が国際会計基準・米国会計基準の会計方針に準拠して処理している場合は、例外として、当該財務諸表の作成に適用する会計方針を説明する。

しかし、我が国では、当該利益以外の情報が最も重要な情報とし、我が国の会計基準と国際会計基準と米国会計基準の取扱いは、特に重要な差がある。例えば、資産と負債（1）、利益、純利益（2）と利益剰余金と資本剰余金（3）の差、繰替調整等がある。

第1問 答案用紙<1>
(監査論)

問題 1

偏差値47.7

問 1

重要な虚偽表示が生じる可能性のあるPT-法を特定できない場合は、財務諸表項目レベルに視野を狭くするのではなく、全般的な対応を実施を実施するための、財務諸表全体レベルの誤り評価の観点から対応する。

問 2

近年、公認会計士、監査委員会、税務委員会、PT-法レベルの誤り評価の分析が進み、原因となる不適正会計の増加によるEA見解の低下により、関連する虚偽表示が存在しないEA仮定上で、PT-法に個別に別々の虚偽表示を判別する虚偽表示の行われた可能性のある固有リスクを適切に評価する中で、1つの評価手段を適切に実施し、監査の質を高めることにより、固有リスクの評価が更に強化されることになった。

問題 2

問 1

金融の重要性を特に重視し、当年度実施予測に基いて一定の指標に一定の割合を乗じた決定した。

問 2

企業は、事業規模や業種など様々な経営環境に応じて、仮に色々と決定されること、不透明な要素が高ければ、重要な虚偽表示を看過し易くなるため、高い基準値を設定し、監査資源を適切に配分し、監査の実施に努めることにより、経営環境に応じて、適切な監査を実施し、固有の監査人の判断により、決定される。

第1問 答案用紙<2>
(監査論)

問題3

問1

系統リスクは、重要な虚偽表示の企業の内製材料にあり、事前にはリスク適否
(発生・発生確率)を評価する。また、軽減策の、内製材料の選定・運用に与え
る責任を負うことに加え、内製材料の信頼性に関する十分な適否を監査証拠として
手付けの期待を形成し、監査人は、降着者に疑問を提起する必要がある。

問2

運用評価手続を立案し実施しなければならない場合：特にリスクを必要とするリスクの発生
のリスク、実施手続のリスク、十分な適否を監査証拠とすることができず、内製材料
に依存する必要がある場合。

その理由：特にリスクを必要とするリスクは、固有リスク要因が、虚偽表示の発生
可能性と虚偽表示の発生確率を果敢に高める（全額約及び発生約継続）の期待を
形成し得る可能性があるため、固有リスクの発生確率を高める可能性があるため、
事前の虚偽表示の発生確率を高める。固有リスクが高ければ、発生確率が高くなる
ため、発生リスクを低く評価する必要はない。また、発生リスクを発生
可能性の低い水準に抑えるため、運用評価手続を立案し実施する必要がある。

第2問 答案用紙<1>

(監査論)

偏差値59.2 ← 迷は跳ねた

問題 1

【仮定1】 未修正の箇所表示Aの四半期財務諸表と与信未修正の箇所表示Bの四半期財務諸表を比較する。

【結論の種類】 結論は「四半期財務諸表の修正が、与信未修正の箇所表示Bの四半期財務諸表に比べて、修正後の四半期財務諸表の信頼性を高める」という結論である。

【根拠】 与信未修正の箇所表示Bの四半期財務諸表は、修正前の四半期財務諸表に比べて、修正後の四半期財務諸表の信頼性を高める。また、修正後の四半期財務諸表は、修正前の四半期財務諸表に比べて、修正後の四半期財務諸表の信頼性を高める。

【仮定2】 結論を「修正後の四半期財務諸表の信頼性を高める」という結論とする。

【結論の種類】 結論不明

【根拠】 修正後の四半期財務諸表は、修正前の四半期財務諸表に比べて、修正後の四半期財務諸表の信頼性を高める。また、修正後の四半期財務諸表は、修正前の四半期財務諸表に比べて、修正後の四半期財務諸表の信頼性を高める。

問題 2

問 1

修正後の四半期財務諸表は、修正前の四半期財務諸表に比べて、修正後の四半期財務諸表の信頼性を高める。また、修正後の四半期財務諸表は、修正前の四半期財務諸表に比べて、修正後の四半期財務諸表の信頼性を高める。

第2問 答案用紙<2>
(監査論)

問2

P社、第三者委員会が、監査人Xの職務遂行状況を調査し、能力及び
 観念に留意して、その結果を専門家に評価した。この結果、監査人は専門家の
 専門家の専門分野で十分な知識と経験を有する。また、監査人の職務遂行に、第三者
 委員会の業務の適切性を評価した。この結果、監査人は、素行、監査意見（単独
 責任を負ったこと、無限定意見、監査報告書の作成、専門家の職務遂行の
 状況に留意して、その結果を、非、除外事項の意見と表現する場合、除外事項の意
 見の理由を説明した。また、専門家の専門分野に留意して、当該領域の監査意見の
 監査人責任を軽減しないことを示す旨の報告を行った。

問3

【記載区分】 ~~「非除外事項」~~ 区分又は「~~「除外事項」~~ 区分
 【記載事項】 以前に発行した財務諸表を訂正した理由を詳細に記載し、財務諸
 表の注記を添付し、監査人が以前に提出した監査報告書にこの記載を行った。

第1問 答案用紙

(企業法)

偏差値63.4

問題1	23. 代表取締役の選定権限は、取締役会にあり(362条25号)。本件
	同様に、代表取締役の選定権限は、議決権24条25号で定められた定款第10条にあり。
	取締役会が議決権行使により、株主総会に定款第10条を改定し、決議は第24条25号(25条2号)に合致しないことを、定款第10条に定め、理論上問題ない。また、
	取締役会は、代表取締役の解任の権限は、株主総会にあり(362条25号)。定款第10条に定め、
	よって、本件定款の定めは有効である。また、本件では、Bは適法に甲合資株式を全部取得
	し、自ら代表取締役となつており、
	このため、本件契約の効力は、Bに帰属する。本件では、Bは、単独で200万円の借入れ
	をしたが、再断約行為は、多数の借取(362条4号)に類する問題ではない。
	また、Bは、原則として、Bが、自己の利益のために、民法93条1項に違反して債権者
	に無断して処分した。また、Bは、第3条の取引をしたが、内部の意思は、Bが、取引
	の安全を図るためであり、代表取締役の職務として、善意と善意とを
	し、不誠実な行為は、Bが、善意と善意とを、善意と善意とを、善意と善意とを、
	信義、割合、目的等と適合し、Bが、善意と善意とを、善意と善意とを、
	本件では、Bは、借入245万円の200万円は、取締役会に200万円の範囲内であり、
	よって、取締役会と代表取締役の行為が一致している。また、200万円は、除却の積累
	率の0.1%であり、多数と見なされ、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、
	よって、本件契約の効力は、Bに帰属する。
問題2	42. 民法411条、39条2項の清算の請求の問題である。
	39条2項の趣意は、取締役任期の満了を期して清算の請求は、残存任期の満了
	後に行うべきである。また、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、
	清算の請求は、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、
	清算の請求は、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、
	本件では、Cの解任は、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、
	清算の請求は、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、
	よって、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、
	清算の請求は、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、Bは、

評	点

第2問 答案用紙

(企業法)

偏差値43.1

問題1	<p>新設合併は、新設合併後新設合併株式会社に債権の履行義務があること である。新設合併株式会社の債権者は、新設合併株式会社に債権行使の (810条1項1号)。 本件において、両会社の合併に係る一切の債権を承継し、丁会社が合併前 に発生した債権(812条1項)の債権者、両会社の合併前の債権者、債権行使に 応じている。債権者が変更している以上、債権者は、合併前の債権者の債権に、更に互 譲給により、その権利を重畳し、債権者の保護のためにある。 即ち、両会社の合併3年8月5日(丁)の期日に発生した債権、所定の期日までに 債権行使する必要がある(810条2項4号)。</p>
問題2	<p>本件は、一般取組品はB事業(817条)のB事業の権利を譲り、丁 会社に譲渡した。Aの原則(丁)の権利を行使した(810条1項)。 また、本件は、両会社の合併に際して原因の権利を承継した。また、実質 的観点から、両会社は、債権の保証を義務づけられた。Aの当該請求は認め らる。</p>
<p>30分程度、2つにわけて、2つに分けて。</p>	
<p>CPAの模試に出題された。</p>	
<p>尚題の意図を勘案してあり、</p>	
<p>つまり当該は、Aの請求は認めらる。</p>	

第1問 答案用紙<1>
(租税法)

問題 1

問 1

偏差値50.13

⊗ 専従の無償による譲渡による収益の額は、法人税法上、B社の
所得の計算上、益金の額に算入する。
(法人税法上 28条1項)

問 2

問 3

⊗ P12012, 給付所得の受取控除額。
(所得税法 28条1項, 37条1項)

問 4

⊗ A社に於て、消費税課税上、令和3年12月31日現在の消費税標準客入に対する消
費税額から、前年度に於て課税標準の増減等、現行税額に
消費税額を合計するに控除する。
(消費税額 39条1項)

第1問 答案用紙<2>
(租税法)

問題 2

番号	○×欄	記述欄
①	X	Kは、人格なき「会社」等とみなし、継続使用した2020年度、10月以降に取得した事業用資産であり、2020年度、法人税の課税対象となる。 (法人税法4条1項、3条、2条2号)
②	X	Cは外国に居住するから、当該外国源泉税等の額は、控除額に算入されない。 (法人税法39条92)
③	X	B社は、事前確定拠出年金の拠出額として50万円、役員給与として控除の額に算入された。 (法人税法34条1項3号、5項)
④	X	電気陶器窯は事業用資産とみなされ、租税控除は適用されない。 (所得税法172条1項3項)
⑤	X	減価償却率は合算されない。

第2問 答案用紙<1>
(租税法)

問題 1

偏差値58.33

(単位：円)

当期純利益の金額

.....

	加算すべき金額	減算すべき金額
(減価償却資産についての申告調整)		
器具備品A	43,250	
器具備品B	1,925,000	
ソフトウェアC	120,000	
機械装置D	4,834	
(外国通貨についての申告調整)		19,800
(有価証券についての申告調整)		
E社株式	90,000,000	
F社株式		37,500,000
G社株式		4,900,800
(棚卸資産についての申告調整)		1,800,000
(貸倒引当金についての申告調整)		
H社に対する貸付金		6,000,000
H社に対する貸付金以外の債権		220,000

第2問 答案用紙<2>
(租税法)

	加算すべき金額	減算すべき金額
(寄附金についての申告調整)	8,262,500	
(役員退職慰労金についての申告調整)	0	
(租税公課についての申告調整)		
[資料] 9. の(2)及び(3)について		30,584,000
[資料] 9. の(4)及び(5)について	53,296,000	
[資料] 9. の(6)について	2,497,000	
[資料] 9. の(7)について	20,000,000	
(前期分の修正申告事項についての当期の申告調整)		
[資料] 10. の(1)について		3,180,000
[資料] 10. の(2)について	0	
(欠損金についての申告調整)		180,000,000
(その他の申告調整)
所得金額

第2問 答案用紙<3>
(租税法)

問題 2

(単位：円)

[問] 1.

(1) 事業所得の総収入金額

7,900,000

(2) 事業所得の必要経費の金額

2,817,450

[問] 2.

(1) 退職所得の金額

7,075,000

(2) 給与所得の金額

4,120,000

(3) 一時所得の金額

2,450,000

(4) 雑所得の金額

270,000

[問] 3.

(1) 扶養控除の金額

380,000

(2) 雑損控除の金額

3,500,000

(3) 生命保険料控除の金額

117,000

[問] 4.

丙の課税総所得金額

858,000

第2問 答案用紙<4>
(租税法)

問題 3

(単位：円)

- (1) 課税標準額に対する消費税額 ○
- (2) 課税売上割合の計算式の分子の金額 ○
- (3) 課税売上割合の計算式の分母の金額 ○
- (4) 課税貨物に係る消費税額 ○
- (5) 課税仕入れ等に係る消費税額の合計額 /
- (6) 課税仕入れ等に係る消費税額のうち課税資産の譲渡等
にのみ要するもの /
- (7) 課税仕入れ等に係る消費税額のうちその他の資産の譲渡等
にのみ要するもの ○
- (8) 課税仕入れ等に係る消費税額のうち課税資産の譲渡等と
その他の資産の譲渡等に共通して要するもの /
- (9) 売上げの返還等対価に係る税額 ○
- (10) 貸倒れに係る税額 ○

第1問 答案用紙<1>
(経営学)

偏差値57.3

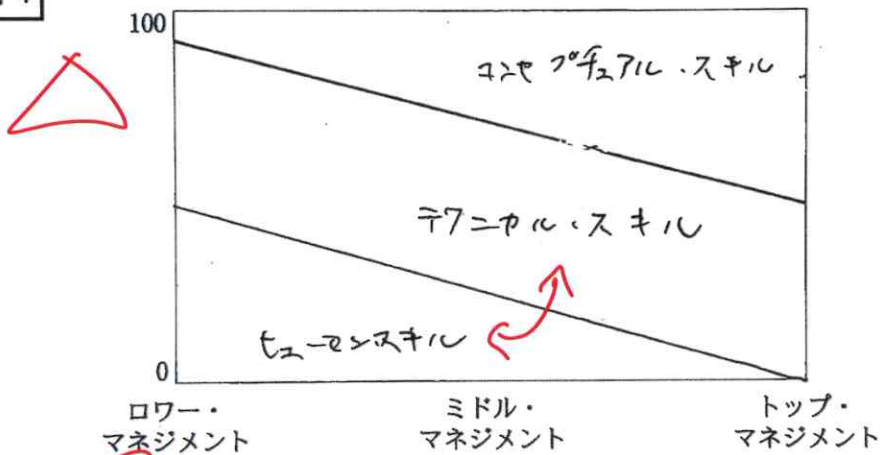
問題 1

問 1 ㉑

問 2 誰が後発的にリーダーになる

問 3 ウ ㉒ エ ㉓ オ ㉔ カ ㉕

問 4 割合(%)



問 5 ㉑ 顧客機能 : 生活の質を向上

㉒ 技術 : インテック

問 6 コンセンサス

問 7 製品そのもの定義は物理的定義だが、マーケットが近視眼に陥ることもあって置き、機能定義にするのは、将来の展開を期待している。

経営

第1問 答案用紙<2>
(経営学)

問題 2

問 1 a 減少性 b 租税 c ~~競争優位性~~

問 2 ~~④~~

問 3 ~~1. 100%以上の課税を課せし、達成した者は20%~30%高い賃金を与え、未達成者は、罰則的に低い賃金を与える。故に、課税は、勤作研究及び時間研究に5%設定される。~~

問 4 A 経済 B インフレーション

問 5 欲求 5段階説 自己実現 ~~欲求~~ ERG理論 成長 欲求

問 6 g 自律性 h 120

第2問 答案用紙<1>
(経営学)

偏差値60.2

問題 1

問 1 才

問 2 ウ

問 3 中

問 4 工

問 5-1 初値

問 5-2 一 工

問題 2

問 1-1 5.4 %

問 1-2 70.21 億円

問 1-3 2,186.47 億円

問 2-1 ① 6 % ② 779.41 億円

問 2-2 工

第2問 答案用紙<2>
(経営学)

問題 3

問 1-1 ボンド

問 1-2 円

問 1-3 年

問 1-4 %

問 2-1 百万円

問 2-2 百万円

問題 4

問 1 ①

②

③

④

⑤

問 2

問 3